

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社  
 コード番号 9628 URL <http://www.san-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 幸治  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大井 信三  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月1日

上場取引所 東大

TEL 06-6226-1716

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	8,928	—	641	—	635	—	300	—
20年3月期第2四半期	9,151	19.1	665	528.0	649	453.8	248	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	52.58	—
20年3月期第2四半期	43.45	43.44

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第2四半期	26,249	73.6	19,317	73.6	73.6	3,378.43
20年3月期	27,361	70.1	19,188	70.1	70.1	3,355.86

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 19,317百万円 20年3月期 19,188百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
21年3月期	—	25.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,360	0.6	1,760	△8.0	1,730	△7.8	830	0.7	145.16

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 6,082,008株 20年3月期 6,082,008株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 364,190株 20年3月期 364,190株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 5,717,818株 20年3月期第2四半期 5,717,185株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発し世界経済が減速する中、原材料価格の高騰や輸出の鈍化により企業収益は急速に悪化し、景気の減速感が一段と強まりました。

葬祭サービスへの支出は景気動向の直接的影響は受けにくいものの、葬祭業界においては、近年、人々の価値観や社会構造の変化に伴い葬儀の小型化傾向が認められます。こうした中、各社が設備面・サービス面で、いわゆる「家族葬」ニーズへの対応を模索しながら激しい競争を続けています。葬儀社には今、故人の個性を尊重し家族のニーズを汲み取った、柔軟で多様性のあるセレモニーの創造力や提案力が求められています。また、各企業においては、消費者の視点で葬祭サービスの透明性・合理性を高めることはもちろん、コンプライアンスや社会的責任（CSR）への取り組みがますます重要な経営課題となっています。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の営業収益は89億28百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は6億41百万円（前年同期比3.5%減）、経常利益は6億35百万円（前年同期比2.2%減）、四半期純利益は3億円（前年同期比21.0%増）となりました。

前年同期比減収となった主な要因は、中核会社である㈱公益社の関西での葬儀受注件数が減少したためです。

㈱公益社の葬儀請負の営業収益は、葬儀受注件数が前年同期比108件、2.4%減少したため、前年同期比1億48百万円、2.5%の減収となりました。関西に限ると、件数で199件、金額で2億88百万円減少しました。葬儀単価は、大規模葬儀の単価低下が、単価水準の高い首都圏での葬儀の営業収益構成比が高まったことによる単価上昇効果と相殺されて、ほぼ前年同期並みでした。

規模別には、金額5百万円超の大規模葬で前年同期比24百万円の増収、大規模葬以外で1億72百万円の減収となりました。地域別には、関西では既述のとおり低調でしたが、首都圏では1億39百万円、14.0%の増収と好調を維持しました。

アフター事業については、仏壇仏具販売収入は前年同期比6.4%の増収となりましたが、法事法要収入と返礼品販売収入が前年同期比減収となり、トータルでも前年同期比48百万円、6.3%の減収となりました。

一方、㈱公益社の直接費率は実質的にはほぼ前年同期並みでしたが、前期葬儀受注における特殊要因（大規模葬1件の不採算受注）がなくなったため、数値上の改善がみられました。

加えて、前第3四半期以降、会館新設等の大規模設備投資を実施しておらず、そのため、減価償却費が前年同期比41百万円減少しました。さらに、事業再構築に取り組む関西自動車㈱及びエクセル・ロジ㈱で人件費をはじめとする費用削減が進みました。

このため営業収益に対する営業費率が低下し、営業総利益はほぼ前年同期と同額を確保しました。これに対して、販売費及び一般管理費が前年同期比2.7%増加したため、営業利益率は0.1ポイント悪化し、営業利益は前年同期比23百万円減少しました。

営業外損益については、借入金残高の減少に伴い支払利息が前年同期比7百万円減少したため、9百万円改善し、経常利益は前年同期比14百万円減少しました。

特別損益については、当第2四半期連結累計期間に「公益社会館 なかもず」の建物について減損損失を計上したにもかかわらず、千里会館の新築建て替えに伴う損失が発生した前年同期に比べて固定資産除却損が減少したことにより、前年同期比35百万円改善し、税金等調整前四半期純利益が6億16百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

その結果、前年同期比減収にもかかわらず、四半期純利益は前年同期比増益となりました。

※ 前年同期の金額及び前年同期増減比率につきましては、参考として記載しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、262億49百万円となり、前連結会計年度末比11億11百万円減少しました。流動資産は34億69百万円となり、7億1百万円減少しました。主な要因は、配当金、税金の支払い及び借入金の返済に手元資金を使用したことにより現金及び預金が7億98百万円減少したためです。固定資産は227億80百万円となり、4億9百万円減少しました。主な要因は、設備投資を上回る減価償却の進行により有形固定資産が2億74百万円減少したこと及び償却よりのれんが1億3百万円減少したためです。

## (2) 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、69億32百万円となり、前連結会計年度末比12億40百万円減少しました。流動負債は45億68百万円となり、7億67百万円増加しました。主な要因は、法人税等の支払により未払法人税等が4億54百万円減少する一方で、固定負債からの振替により1年内償還予定の社債が15億円増加したためです。固定負債は23億64百万円となり、20億8百万円減少しました。主な要因は、流動負債への振替により社債が15億円減少したこと及び借入金の返済により長期借入金が4億72百万円減少したためです。

## (3) 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、193億17百万円となり、前連結会計年度末比1億29百万円増加しました。これは、四半期純利益により3億円増加する一方で、配当金支払により1億71百万円減少したためです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.1%から73.6%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国のサブプライムローン問題を発端とし、9月の米国大手証券会社の破綻を契機に世界に拡大した金融・資本市場の混乱が、今後わが国をはじめ世界の实体经济に波及することが懸念されます。当葬祭業界におきましては、前述のとおり引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。当社グループにおきましては、中核事業である葬祭事業への経営資源の集中をより一層徹底させる一方、持株会社の機能強化を視野に、事業体制の再構築（BPR）を推進してまいります。

当下期においては、自社会館外施行や葬儀受注・関連販売の拡大に積極的に取り組み、また、関西でのコールセンター（ご葬儀相談センター）の開設等の施策により、葬儀受注・関連販売における機会ロスの低減を図ります。

このような状況をふまえ、通期の連結業績予想は以下のとおりです（平成20年5月15日公表の予想に変更はありません）。

### (連結業績予想)

営業収益	193億60百万円	(前期比0.6%増)
営業利益	17億60百万円	(前期比8.0%減)
経常利益	17億30百万円	(前期比7.8%減)
当期純利益	8億30百万円	(前期比0.7%増)

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (簡便な会計処理)

#### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### ②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,180,427	2,978,682
営業未収入金	523,757	526,942
商品及び製品	232,047	231,907
原材料及び貯蔵品	26,535	30,388
その他	510,110	406,448
貸倒引当金	△3,192	△3,232
流動資産合計	3,469,685	4,171,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,619,882	8,866,749
土地	9,970,329	9,970,329
その他（純額）	257,492	284,789
有形固定資産合計	18,847,705	19,121,868
無形固定資産		
のれん	1,555,612	1,659,292
その他	71,870	67,278
無形固定資産合計	1,627,483	1,726,570
投資その他の資産		
長期貸付金	635,873	654,871
不動産信託受益権	651,855	655,969
差入保証金	655,350	652,838
その他	434,230	451,041
貸倒引当金	△72,301	△73,044
投資その他の資産合計	2,305,009	2,341,675
固定資産合計	22,780,197	23,190,115
資産合計	26,249,882	27,361,252

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	599,911	629,059
短期借入金	309,320	300,000
1年内償還予定の社債	1,500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,010,988	1,075,988
未払法人税等	255,071	709,260
賞与引当金	378,086	384,371
役員賞与引当金	27,600	98,100
その他	487,271	603,663
流動負債合計	4,568,248	3,800,442
固定負債		
社債	—	1,500,000
長期借入金	2,144,049	2,617,043
退職給付引当金	21,308	19,936
その他	199,022	235,656
固定負債合計	2,364,379	4,372,635
負債合計	6,932,627	8,173,077
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,488,615	5,488,615
利益剰余金	12,121,804	11,992,724
自己株式	△861,322	△861,322
株主資本合計	19,317,255	19,188,174
純資産合計	19,317,255	19,188,174
負債純資産合計	26,249,882	27,361,252

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業収益	8,928,707
営業費用	7,406,864
営業総利益	1,521,842
販売費及び一般管理費	
役員報酬	168,425
給料	179,460
賞与	15,748
賞与引当金繰入額	35,203
役員賞与引当金繰入額	27,600
のれん償却額	103,680
減価償却費	7,814
その他	342,062
販売費及び一般管理費合計	879,994
営業利益	641,848
営業外収益	
受取利息	8,757
受取配当金	16
雑収入	27,981
営業外収益合計	36,755
営業外費用	
支払利息	39,415
雑損失	3,661
営業外費用合計	43,076
経常利益	635,526
特別利益	
貸倒引当金戻入額	447
役員賞与引当金戻入額	13,500
特別利益合計	13,947
特別損失	
固定資産売却損	30
固定資産除却損	13,509
減損損失	17,541
その他	1,701
特別損失合計	32,783
税金等調整前四半期純利益	616,691
法人税、住民税及び事業税	298,013
法人税等調整額	18,062
法人税等合計	316,076
四半期純利益	300,614

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	616,691
減価償却費	380,902
減損損失	17,541
のれん償却額	103,680
有形固定資産除却損	10,157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△783
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,284
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70,500
受取利息及び受取配当金	△8,773
支払利息	39,415
有形固定資産売却損益 (△は益)	30
売上債権の増減額 (△は増加)	3,185
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,148
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△116,518
未払役員退職金の増減額 (△は減少)	△5,480
その他	△119,125
小計	818,703
利息及び配当金の受取額	5,810
利息の支払額	△40,190
法人税等の支払額	△752,416
法人税等の還付額	2,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,624
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△600
有形固定資産の取得による支出	△122,239
有形固定資産の売却による収入	6
貸付けによる支出	△700
貸付金の回収による収入	12,480
保険積立金の解約による収入	6,588
その他の収入	3,138
その他の支出	△29,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,648
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,320
長期借入金の返済による支出	△537,994
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,623
配当金の支払額	△171,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△702,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△798,855
現金及び現金同等物の期首残高	2,974,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,175,720

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める葬儀事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域における売上高がないため該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益	9,151,267	100.0
II 営業費	7,629,308	83.4
営業総利益	1,521,958	16.6
III 販売費及び一般管理費	856,875	9.3
営業利益	665,083	7.3
IV 営業外収益	40,263	0.4
V 営業外費用	55,614	0.6
経常利益	649,732	7.1
VI 特別利益	—	—
VII 特別損失	54,620	0.6
税金等調整前中間純利益	595,111	6.5
法人税、住民税及び事業税	345,510	3.8
法人税等調整額	1,186	0.0
中間純利益	248,414	2.7

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区 分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	595,111
2 減価償却費	422,147
3 のれん償却額	103,680
4 貸倒引当金の増減(△)額	1,215
5 賞与引当金の増減(△)額	△ 6,384
6 役員賞与引当金の増減(△)額	△ 26,035
7 受取利息及び受取配当金	△ 9,006
8 支払利息	47,397
9 有形固定資産除却損	8,867
10 売上債権の増(△)減額	△ 119,416
11 たな卸資産の増(△)減額	17,893
12 仕入債務の増減(△)額	△ 64,241
13 未払消費税等の増減(△)額	34,959
14 未払役員退職金の減少額	△ 340
15 その他	△ 70,874
小計	934,974
16 利息及び配当金の受取額	5,997
17 利息の支払額	△ 46,743
18 法人税等の支払額	△ 230,133
19 法人税等の還付額	51,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	715,255
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△ 600
2 有形固定資産の取得による支出	△ 799,556
3 貸付けによる支出	△ 24,586
4 貸付金の回収による収入	13,366
5 その他投資活動による収入	11,639
6 その他投資活動による支出	△ 18,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 817,975
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減(△)額	△ 156,800
2 長期借入れによる収入	900,000
3 長期借入金の返済による支出	△ 632,994
4 自己株式の処分による収入	3,224
5 ファイナンス・リース債務返済による支出	△ 2,539
6 配当金の支払額	△ 114,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,425
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減(△)額	△ 106,145
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,348,929
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,242,783

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める葬儀事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域における売上高がないため該当事項はありません。